



SOMPOアセットマネジメント  
損保ジャパンDC証券

# 経済・金融市場見通し

2021年1月

2021年1月18日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

損保ジャパンDC証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第106号  
加入協会／日本証券業協会

SOMPOアセットマネジメントが作成したマーケット情報「経済・金融市場見通し」です。  
なお、このマーケット情報は、投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品等への投資勧誘や運用の推奨または確定拠出年金の運用商品に関する情報提供等を目的としたものではありません。

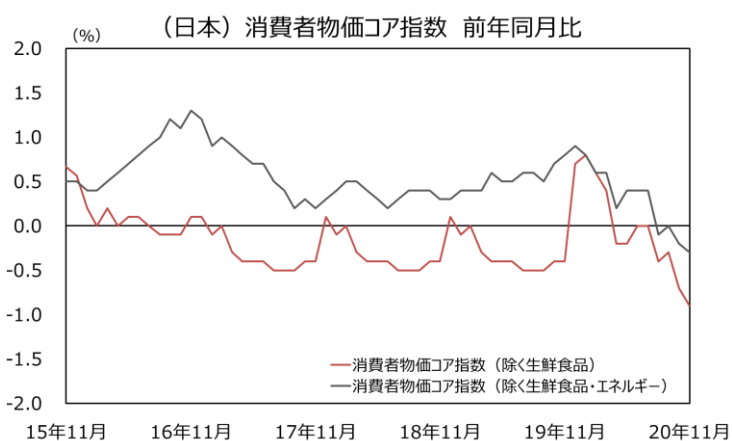
# 経済・金融市場見通し： 国内

## 経済環境

日本経済については、緩やかに回復し最悪期を脱しましたが、生産、設備投資等、消費の経済活動の水準は依然として感染拡大前や一昨年の消費税引き上げ前の水準を下回っており、今後の回復ペースも緩やかなものになると予想します。

物価については、11月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-0.9%（10月-0.7%）となりました。今後も、0%を下回る伸び率が継続すると考えます。

政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、1月13日までに東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、愛知、福岡等11都府県を対象に緊急事態宣言を発令しました。景気回復の停滞が懸念されますが、対象地域や対象業界、発令期間、外出自粛要請時間が限られていることから、経済への影響は前回発令時と比較して限定的と予想します。



## 債券市場

### ◆ 前月の振り返り

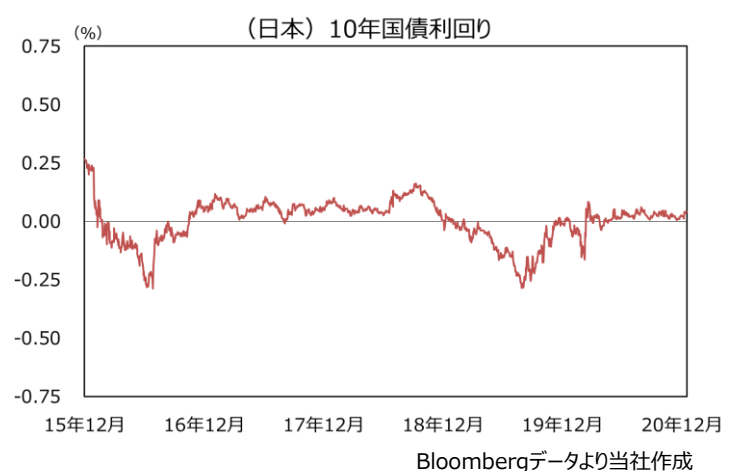
12月の国債利回りは、横ばい圏で推移しました。

月初は、新型コロナウイルス感染が再拡大するなかで円高傾向となったこともあり、低下基調となりました。その後は、10年国債の利回りが0%に接近するなかで、やや割高感が強まり、利回りは上昇しました。月末にかけては米国で追加経済対策が承認され、株価が一段高となったことも利回りの上昇要因となりました。

### ◆ 見通し

今後については、利回りは現状程度の低水準での推移を予想します。

新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、経済回復観測が高まれば利回りに上昇圧力がかけられますが、日銀の国債買入姿勢は継続すると見込むため、上昇幅は限られると考えます。一方で、急激な円高が進まない限り金融政策の変更は考えにくく、利回りの低下幅は限定的であると予想します。



	20年3月末 実績値	20年12月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



# 経済・金融市場見通し： 国内

## 株式市場

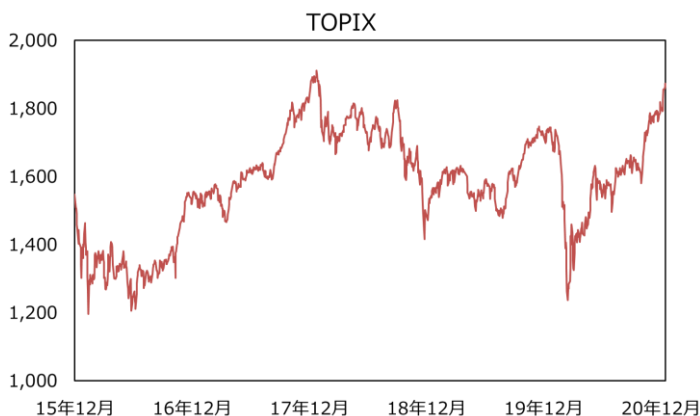
### ◆ 前月の振り返り

12月の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染急拡大はあったものの、ワクチン開発や米国の追加経済対策への期待や過剰流動性に支えられ、続伸しました。

### ◆ 見通し

今後の国内株式市場については、上値が重くなると予想します。株式市場全体のバリュエーションは、未曾有の金融緩和を背景とする過剰流動性を支えに、企業業績の改善に先んじて上昇してきた結果、すでに来年度ベースで見ても割安感を欠いています。特にここまでの株式市場の上昇をけん引してきた一部の成長株については、割高感が強まっており、金利上昇などをきっかけとするバリュエーション調整への警戒が必要と考えます。

なお、国内における感染の急拡大については、すでにワクチンの開発及び普及に目処がついているため、株式市場における企業業績への期待を大きく押し下げる可能性は低く、市場全体への悪影響は限定的であると見えています。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年12月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,804.68	1,800	1,850	1,880	1,900

予測値は予想レンジの中心値を記載

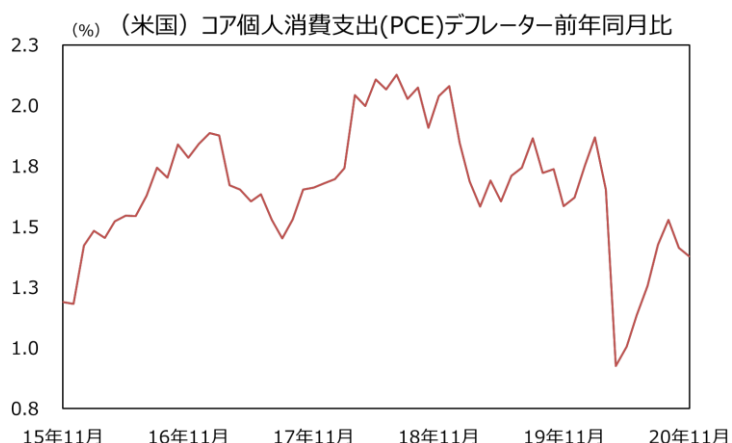
■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大が継続する中で、経済活動の再開は制限付きとなっており、今後の景気回復は緩慢なペースとなると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、11月は前年比1.4%（10月1.4%）となりました。また、12月の失業率は6.7%（11月6.7%）となりました。

米国では大統領選挙を終えて、バイデン候補の勝利および上下両院の過半数を民主党が占める結果となりました。12月末には、家計への現金給付や失業給付の拡充などを盛り込んだ、総額0.9兆ドルの追加経済対策法案が合意に至りました。また、1月14日にはバイデン次期大統領が、現金給付増額や失業給付期間の延長などを盛り込んだ1.9兆ドル規模の経済対策案を公表し、更なる長期的な経済対策案も検討されていることから、米議会での協議の進展が注目されます。



## 債券市場

### ◆ 前月の振返り

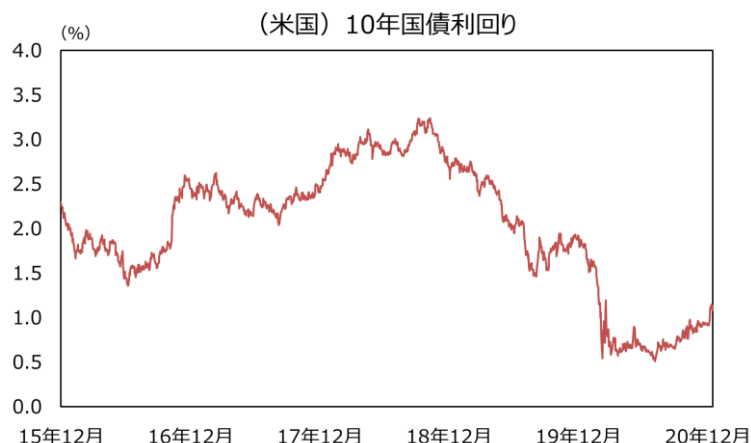
12月の米国10年債の利回りは、上昇（価格は低下）しました。

新型コロナウイルスのワクチンの普及期待や、ドル安傾向の継続を背景とした商品価格の上昇により、インフレ期待が高まったことを受けて利回りは上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、利回りは上昇するものの、上昇幅は限られると予想します。

新型コロナウイルスのワクチン普及期待の継続やインフレ期待の継続から利回りは上昇しやすいと考えます。ただし、FRBが金融緩和政策を早期に転換する可能性は低いと考えることから、利回りの上昇余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末実績値	20年12月末実績値	21年3月末予測値	21年6月末予測値	21年9月末予測値	21年12月末予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	0.91%	1.00%	1.05%	1.10%	1.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 米国

## 株式市場

### ◆ 前月の振り返り

12月の米国株式市場は、新型コロナウイルスのワクチンの接種開始報道や追加経済対策の最終合意などを背景に投資家のリスク選好姿勢が継続し、主要株価指数が史上最高値を更新するなど上昇しました。

### ◆ 見通し

株式市場はこれまで経済正常化期待を背景に上昇してきており、バリュエーションに割安感はないものの、ワクチンの接種開始に加えて、民主党が上下両院を支配することになったことから、改めて景気や業績の改善を織り込むと考えられ、目先は堅調な推移を予想します。

ワクチンの接種状況によっては、経済正常化の時期が遅れる可能性が浮上し、業績の下方修正を通じて株式市場が調整するリスクがあると考えます。しかしながら、FRB（米連邦準備理事会）の金融緩和政策が引き続き下支えとなると考えられるため、相場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。

## 為替市場

### ◆ 前月の振り返り

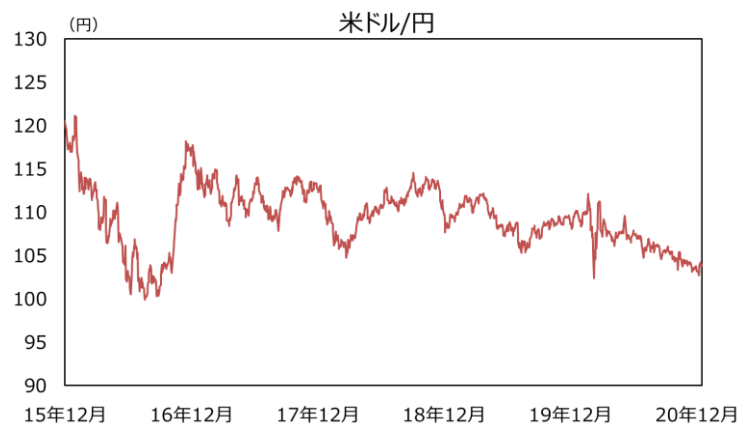
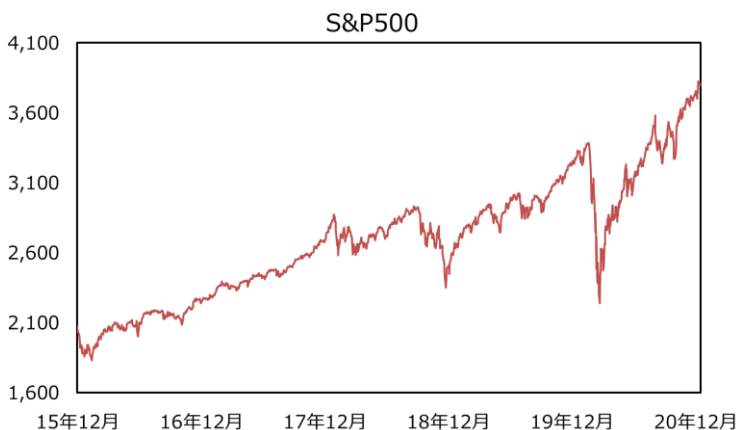
12月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

FRBがゼロ金利政策や資産買い入れを長期間継続する姿勢を示したことなどから、ドルが売られ、円高ドル安となりました。

### ◆ 見通し

今後については、緩やかに円高ドル安が進みやすいと予想します。

FRBが金融緩和策を長期間継続する姿勢を示しており、ドル安基調が続くとみられることや、日本の貿易黒字拡大が円高圧力となることなどから、円高ドル安が進みやすいと予想します。ただし、株価上昇など市場のリスク選好姿勢が強まっていることや、米国金利が上昇傾向にあることから、円高ドル安の進行は緩やかになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年12月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	3,756.07	3,750	3,800	3,850	3,900
為替 米ドル/円	107.96	103.25	103.00	102.50	102.00	101.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染再拡大によって経済活動の制限が強化されており、今後の景気見通しに不透明感が漂っています。

物価については、12月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比0.2%（11月0.2%）となりました。

欧州では感染の再拡大により、経済活動の制限長期化と景気回復の後ずれが懸念されています。こうした状況に対して、12月のEU（欧州連合）首脳会議では経済復興基金の設立合意がなされ、またECB（欧州中央銀行）が量的緩和策を発表するなど、金融・財政の両面から欧州域内の景気対策を行う姿勢が示されています。

## 債券市場

### ◆ 前月の振り返り

12月のドイツ10年債の利回りは、小幅低下（価格は上昇）しました。

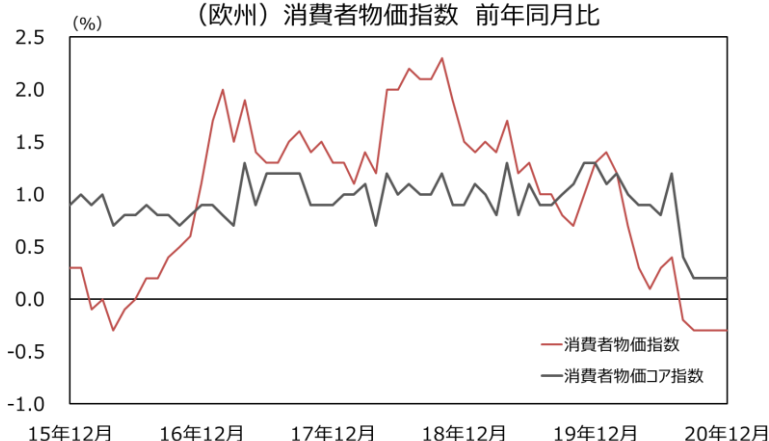
新型コロナウイルスのワクチンの普及期待は利回りの上昇圧力となりましたが、感染の再拡大に伴う経済活動の縮小観測や、英国とEUの交渉の先行き不透明感の高まりが利回りの低下圧力となり、先月末対比で利回りは小幅低下しました。

### ◆ 見通し

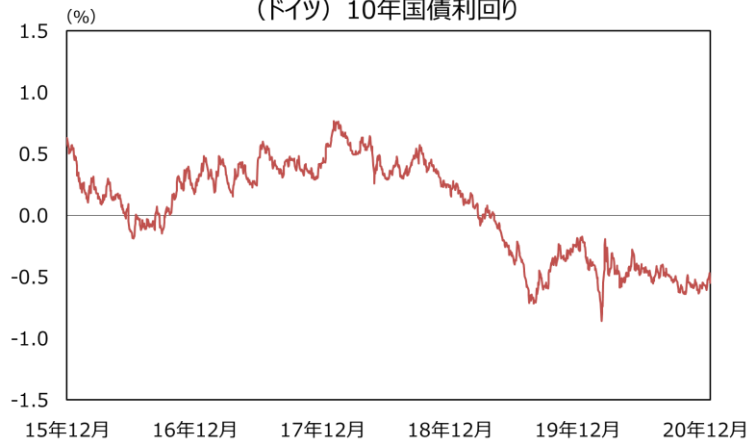
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

ワクチンの本格的な利用開始までに時間を要するため、経済活動を一部制限せざるを得ない状況は継続すると見込まれることや、ECBの緩和姿勢は長期化するとみられることから、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅は限られると考えます。

(欧州) 消費者物価指数 前年同月比



(ドイツ) 10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年12月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.57%	-0.50%	-0.45%	-0.40%	-0.35%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 株式市場

### ◆ 前月の振り返り

12月の欧州株式市場は、新型コロナウイルスの変異種確認といった悪材料が出たものの、ワクチンの接種開始や、英国とEUの通商交渉妥結、米国の追加経済対策合意等を好感して上昇しました。

### ◆ 見通し

欧州域内における都市封鎖実施や行動制限再開による一時的な景気への下押し懸念が残る一方で、英国のEU離脱後の通商交渉妥結により政治的な不透明感が払拭され、ワクチンの接種開始といった好材料が浮上したことから、目先は堅調な推移を予想します。

新型コロナウイルスの変異種の拡大状況や、ワクチンの接種状況によっては景気の下押し圧力が強まると考えられます。しかしながら、ECBの金融緩和策に加えて、ユーロ復興基金を通じた財政支援が可能となっているため、域内景気の底割れまでは想定しづらく、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

## 為替市場

### ◆ 前月の振り返り

12月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

FRBがゼロ金利政策や資産買い入れを長期間継続する姿勢を示したことなどから、ドルが売られ、対ドルでユーロと円は上昇しました。リスク選好姿勢が続くなか、ユーロが円よりも買われたことから、円安ユーロ高となりました。

### ◆ 見通し

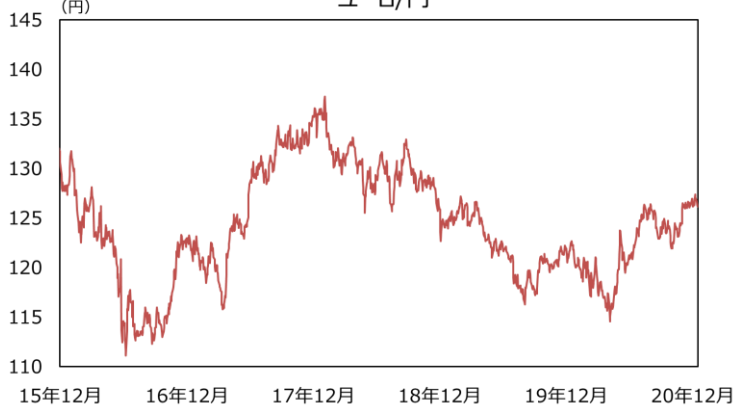
今後については、緩やかにユーロ高が進みやすいと予想します。

FRBが金融緩和策を長期間継続する姿勢を示しており、ドル安基調が続くとみられるため、対ドルでユーロは上昇しやすいと考えます。ただし、ユーロ圏の物価上昇率の低迷が続いており、ECBの金融緩和策の長期化が見込まれることや、急速なユーロ高に対しては、ECBがユーロ高を牽制する姿勢を示すと見られることから、ユーロの上昇は緩やかになると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年12月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,613.34	1,600	1,620	1,640	1,650
為替 ユーロ/円	118.45	126.33	126.69	127.10	127.50	127.89

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



## 経済環境

中国では、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いており、一部地域や分野を除いて国民生活や経済活動がほぼ正常化しています。製造業購買担当者指数（PMI）などの主要経済指標はいずれも景気回復を示しており、今後はインフラ投資などの財政政策に加えて、消費刺激策により景気回復が加速すると予想します。

新興国においては、新型コロナウイルスの感染拡大について国別の差異が生じており、南米の国々やインドネシアなどにおいて感染が拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われる。

## 債券市場

### ◆ 前月の振返り

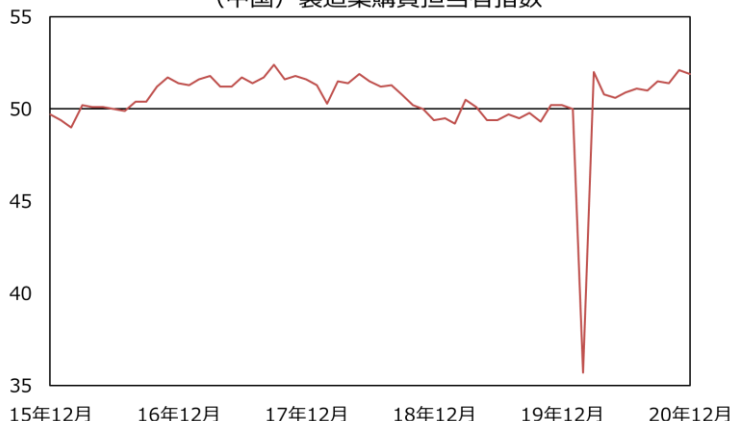
12月の新興国債券市場の利回りは低下しました。中央銀行が足元のインフレ率の上昇は一時的で、当面は緩和的な金融政策を採ることを示したブラジルや、高金利で海外からの債券購入が増加している南アフリカ等の利回りが低下しました。

### ◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は不透明感が強く注意が必要ですが、落ち着いたインフレ環境を背景に利下げを継続する国も多く、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年12月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.31%	4.17%	4.15%	4.00%	3.95%	3.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 株式市場

### ◆ 前月の振返り

12月のエマージング株式市場は、米国の中国企業に対する制裁措置報の報道や新型コロナウイルスの感染再拡大といった悪材料があったものの、ワクチンの接種開始による景気回復期待や、ドル安の進行、資源価格の上昇を背景に上昇しました。

### ◆ 見通し

地域によっては新型コロナウイルスによる景気及び企業業績への下押し圧力が残りますが、米国の低金利政策が継続されることにより新興国通貨は安定が見込まれるため、当面株式市場は底堅く推移すると予想します。

今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動に加えて、アジアなど一部地域では、輸出入等を通じて中国の景気回復の恩恵を受け易く、センチメントの改善も期待されます。

## 為替市場

### ◆ 前月の振返り

12月の新興国通貨は上昇しました。11月の米大統領選挙後の世界的な金融市場のリスクオンムードが継続し、チリペソ、南アフリカランド、トルコリラを始めとして、大部分の新興国通貨が上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年12月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	71,692.87	73,500	74,500	75,500	76,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	5,762.21	5,980.26	6,005	6,048	6,069	6,090

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、  
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年12月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.0%	3.0%	0.4%	3.3%	2.4%	6.3%	0.0%
過去3ヶ月間	0.0%	11.2%	0.7%	11.5%	7.4%	17.2%	0.0%
過去1年間	-0.8%	7.4%	5.9%	10.8%	-1.9%	12.8%	0.0%
過去3年間（年率）	0.6%	2.1%	2.2%	8.4%	0.3%	3.5%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.0%	5.5%	1.6%	9.8%	3.7%	9.8%	0.0%
過去10年間（年率）	1.6%	9.6%	6.0%	13.6%	4.1%	6.5%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 市場予測

		2020年 3月末	2020年 12月末	2021年 3月末	2021年 6月末	2021年 9月末	2021年 12月末	2020年度 予測騰落率 (注3)
		実績値	実績値	予測値	予測値	予測値	予測値	
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	387.20	388.09	388.29	388.48	388.67	-0.1%
	10年国債利回り	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,804.68	1,800	1,850	1,880	1,900	28.3%
	日経平均株価	18,917.01	27,444.17	27,500	28,000	28,300	28,500	45.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	476.89	496.51	494.31	492.71	491.05	489.43	3.7%
	米国10年国債利回り	0.67%	0.91%	1.00%	1.05%	1.10%	1.15%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.57%	-0.50%	-0.45%	-0.40%	-0.35%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.31%	4.17%	4.15%	4.00%	3.95%	3.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,806.63	3,978.64	3,980	4,050	4,120	4,170	41.8%
	S&P500	2,584.59	3,756.07	3,750	3,800	3,850	3,900	45.1%
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,613.34	1,600	1,620	1,640	1,650	22.2%
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	71,692.87	73,500	74,500	75,500	76,000	48.3%
為替	米ドル/円	107.96	103.25	103.00	102.50	102.00	101.50	-4.6%
	ユーロ/円	118.45	126.33	126.69	127.10	127.50	127.89	7.0%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	5,762.21	5,980.26	6,005	6,048	6,069	6,090	4.2%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2020年度騰落率は、2020年3月末（実績値）から2021年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



ご留意事項

---

## 投資一任契約に際しての一般的な留意事項

### ● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

### ● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### ■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

## 投資信託をお申込みに際しての留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## その他 留意事項

---

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社  
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手順が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。